

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 四方 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 高井 研一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 027-252-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	113,577	—	16,251	—	12,000	—
20年3月期第3四半期	118,604	△3.2	34,504	20.2	20,463	70.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	24.30	—
20年3月期第3四半期	41.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	6,027,666	340,413	5.5	677.28
20年3月期	5,960,025	357,313	5.9	713.32

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 334,419百万円 20年3月期 352,294百万円

(注) ・「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

・「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19条)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、14ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	△6.0	16,000	△55.9	11,500	△44.1	23.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページからの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページからの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 494,888,177株 20年3月期 494,888,177株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,118,221株 20年3月期 1,008,980株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 493,816,720株 20年3月期第3四半期 498,011,400株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記「3.平成21年3月期の連結業績予想」は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5.四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績(累計)に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、投資信託取扱手数料の減少や当行提携先コンビニATMの利用手数料等の一部無料化などにより、役務取引等収益が減少したことなどから、前年同期比50億26百万円減少し1,135億77百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係損失が増加したことやシステムや店舗関連投資などにより経費が増加したことなどから、前年同期比132億27百万円増加し973億26百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比182億53百万円減少し162億51百万円、四半期純利益は前年同期比84億63百万円減少し120億円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務の経常収益は前年同期比43億62百万円減少し961億59百万円となりました。一方、経常費用は前年同期比142億50百万円増加し816億81百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比186億13百万円減少し144億78百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比7億68百万円減少し181億47百万円、経常費用は前年同期比10億12百万円減少し171億52百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億44百万円増加し9億94百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比1億39百万円増加し32億51百万円、経常費用は前年同期比23百万円増加し24億71百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億15百万円増加して7億80百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比676億円増加し、6兆276億円となり、負債は同845億円増加し、5兆6,872億円となりました。また、純資産は同169億円減少し、3,404億円となりました。

主要勘定については、預金は個人預金を中心に、同292億円増加し、5兆2,864億円となりました。

貸出金は個人向け貸出などリテール貸出の増強に努めたことなどから、同2,633億円増加し、3兆8,417億円となりました。

有価証券は同1,762億円減少し、1兆8,800億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日(平成21年2月9日)に公表いたしました「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損

失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用していません。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる影響はありません。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。なお、平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸手側)

当該取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース債権及びリース投資資産が42,467百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ39,005百万円、3,388百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,326	86,738
コールローン	14,721	54,269
買入金銭債権	14,923	16,989
商品有価証券	6,218	1,992
金銭の信託	3,929	20,369
有価証券	1,880,004	2,056,249
貸出金	3,841,798	3,578,437
外国為替	4,216	1,187
リース債権及びリース投資資産	42,467	—
その他資産	66,522	64,848
有形固定資産	70,769	109,345
無形固定資産	9,087	12,332
繰延税金資産	3,076	2,986
支払承諾見返	23,046	26,326
貸倒引当金	△60,444	△72,045
資産の部合計	6,027,666	5,960,025

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
預金	5,286,410	5,257,134
譲渡性預金	64,029	25,780
コールマネー及び売渡手形	144,072	98,316
債券貸借取引受入担保金	27,853	76,908
借入金	74,333	37,110
外国為替	756	675
その他負債	47,518	46,558
役員賞与引当金	45	60
退職給付引当金	1,259	1,199
役員退職慰労引当金	1,979	2,028
睡眠預金払戻損失引当金	1,271	1,327
偶発損失引当金	272	123
繰延税金負債	2,338	17,055
再評価に係る繰延税金負債	12,064	12,105
支払承諾	23,046	26,326
負債の部合計	5,687,253	5,602,711
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	223,614	215,508
自己株式	△696	△627
株主資本合計	300,711	292,674
その他有価証券評価差額金	20,571	46,198
繰延ヘッジ損益	38	△23
土地再評価差額金	13,670	13,764
為替換算調整勘定	△572	△320
評価・換算差額等合計	33,708	59,619
少数株主持分	5,993	5,019
純資産の部合計	340,413	357,313
負債及び純資産の部合計	6,027,666	5,960,025

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	113,577
資金運用収益	80,108
(うち貸出金利息)	56,064
(うち有価証券利息配当金)	21,517
役務取引等収益	13,127
その他業務収益	18,053
その他経常収益	2,288
経常費用	97,326
資金調達費用	14,300
(うち預金利息)	10,742
役務取引等費用	3,138
その他業務費用	17,686
営業経費	45,014
その他経常費用	17,186
経常利益	16,251
特別利益	11
固定資産処分益	0
償却債権取立益	11
特別損失	648
固定資産処分損	377
減損損失	271
税金等調整前四半期純利益	15,613
法人税、住民税及び事業税	564
法人税等調整額	2,067
法人税等合計	2,631
少数株主利益	981
四半期純利益	12,000

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	95,594	16,828	1,154	113,577	-	113,577
(2) セグメント間の 内部経常収益	565	1,319	2,096	3,981	(3,981)	-
計	96,159	18,147	3,251	117,558	(3,981)	113,577
経常利益	14,478	994	780	16,253	(1)	16,251

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考】

四半期連結損益計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	36,472
資金運用収益	26,397
(うち貸出金利息)	18,917
(うち有価証券利息配当金)	6,879
役務取引等収益	3,878
その他業務収益	5,907
その他経常収益	289
経常費用	38,989
資金調達費用	4,182
(うち預金利息)	3,278
役務取引等費用	1,085
その他業務費用	6,163
営業経費	14,553
その他経常費用	13,003
経常損失()	2,516
特別利益	2
償却債権取立益	2
特別損失	165
固定資産処分損	147
減損損失	18
税金等調整前四半期純損失()	2,679
法人税、住民税及び事業税	5,272
法人税等調整額	814
法人税等合計	4,458
少数株主利益	333
四半期純利益	1,445

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	118,604
資金運用収益	82,011
(うち貸出金利息)	56,359
(うち有価証券利息配当金)	21,332
役務取引等収益	15,401
その他業務収益	18,656
その他経常収益	2,535
経常費用	84,099
資金調達費用	16,495
(うち預金利息)	12,824
役務取引等費用	3,095
その他業務費用	17,459
営業経費	43,189
その他経常費用	3,858
経常利益	34,504
特別利益	59
特別損失	1,204
税金等調整前四半期純利益	33,359
法人税、住民税及び事業税	9,346
法人税等調整額	3,016
少数株主利益	532
四半期純利益	20,463

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	99,962	17,617	1,023	118,604	-	118,604
(2) セグメント間の 内部経常収益	560	1,298	2,088	3,947	(3,947)	-
計	100,522	18,916	3,112	122,551	(3,947)	118,604
経常利益	33,091	750	664	34,506	(1)	34,504

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成21年3月期第3四半期決算について

1. 第3四半期の損益状況(単体)

コア業務純益は、資金利益が増加したものの、役員取引等利益の減少や経費の増加などから、前年同期比35億円減少し、304億円となりました。
また、四半期純利益は、コア業務純益の減少に加え、有価証券関係等損失が増加したことなどから前年同期比86億円減少し、114億円となりました。

	平成21年3月期 第3四半期		平成20年3月期 第3四半期	平成21年3月期 業績予想通期公表値 (平成21年2月9日公表)	
	(9ヵ月間)	前年同期比	(9ヵ月間)		
コア業務粗利益	755	21	776		
資金利益	661	2	659		
役員取引等利益	84	24	109		
その他業務利益(除く債券関係損益)	8	0	8		
経費()	451	14	436		
人件費	228	2	226		
物件費	201	12	188		
税金	21	0	21		
コア業務純益(-)	304	35	340		395
有価証券関係等損益	145	147	2		
国債等債券関係損益	19	14	4		
うち国債等債券償却()	3	3	-		
株式等関係損益	117	119	2		
うち株式等償却()	79	76	3		
退職給付費用関係	9	13	4		
与信費用()	26	7	19		
一般貸倒引当金繰入額	54	1	52		
不良債権処理額	81	8	72		
その他	10	3	6		
経常利益	143	186	330		140
特別損益	6	5	11		
うち固定資産処分損益	3	2	1		
うち減損損失()	2	2	0		
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入()	-	10	10		
税引前四半期純利益	137	181	318		
法人税等()	22	95	117		
うち繰延税金資産取崩額	27	20	6		
四半期純利益	114	86	201	110	

(注)業績予想につきましては、平成20年11月14日公表の業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日(平成21年2月9日)に公表いたしました「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成20年9月末比233億円減少し、1,088億円となりました。また、総与信に占める比率については、平成20年9月末比0.68%低下し、2.75%となりました。

(単位:億円)

	20年12月末			20年9月末	19年12月末
	20年9月末比	19年12月末比	19年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	360	60	52	420	413
危険債権	553	29	235	582	789
要管理債権	175	144	260	319	435
小計(金融再生法開示債権)	1,088	233	548	1,321	1,636
正常債権	38,371	1,241	2,046	37,129	36,324
合計	39,458	1,008	1,497	38,450	37,961

(注)本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	2.75	0.68	1.56	3.43	4.31
--------------	------	------	------	------	------

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位:億円)

	20年12月末			20年9月末	19年12月末
	20年9月末比	19年12月末比	19年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	208	3	4	205	204
危険債権	553	29	235	582	789
要管理債権	175	144	260	319	435
小計(金融再生法開示債権)	936	170	491	1,106	1,428
正常債権	38,371	1,241	2,046	37,129	36,324
合計	39,307	1,071	1,554	38,235	37,752

(注)本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	2.38	0.51	1.40	2.89	3.78
--------------	------	------	------	------	------

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、株価下落に伴い減少しましたが、345億円を確保しました。

(単位:億円)

	20年12月末				19年12月末				20年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損	うち損		うち益	うち損	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	17,565	345	660	314	18,431	1,178	1,277	99	18,556	441	746	305
株式	1,340	251	375	124	2,287	1,040	1,071	30	1,702	504	607	103
債券	14,976	211	267	55	14,605	129	158	28	15,441	56	133	76
その他	1,248	118	16	134	1,538	7	47	40	1,412	119	5	125

(注)1.上記の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2.変動利付国債の時価については、市場価額により算定しております。

3.満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	20年12月末				19年12月末				20年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損	うち損		うち益	うち損	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	757	19	19	0	885	11	11	0	782	9	9	0

4. 貸出金(単体)

貸出金は、個人向け貸出などが増加したことから平成20年9月末比1,005億円増加し、3兆8,807億円となりました。

(単位:億円)

	20年12月末		19年12月末比	20年9月末	19年12月末
	20年9月末比	19年12月末比			
貸出金	38,807	1,005	1,555	37,802	37,252
うち中小企業等貸出	28,121	667	652	27,454	27,468
うち中小企業向け貸出	16,075	449	257	15,626	16,332
うち個人向け貸出	12,045	217	910	11,827	11,135
うち住宅ローン	11,442	244	993	11,198	10,449

5. 預金(単体)

預金は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから平成20年9月末比143億円増加し、5兆2,914億円となりました。

(単位:億円)

	20年12月末		19年12月末比	20年9月末	19年12月末
	20年9月末比	19年12月末比			
預金	52,914	143	245	52,770	53,160
うち個人	40,143	699	525	39,443	39,617
うち法人	10,843	273	130	10,570	10,712

6. 個人預り資産(単体)

個人預り資産は、国債等の残高が増加したものの、株式相場の下落の影響により投資信託の時価が下落したことなどから、平成20年9月末比786億円減少し、7,460億円となりました。

(単位:億円)

	20年12月末		19年12月末比	20年9月末	19年12月末
	20年9月末比	19年12月末比			
投資信託	2,565	740	1,538	3,305	4,104
外貨預金	256	0	57	257	314
公共債(国債等)	3,275	104	294	3,171	2,981
個人年金保険等	1,362	149	87	1,512	1,275
合計	7,460	786	1,214	8,246	8,674

7. 四半期中平均利回の推移(単体)

(国内部門)

(単位:%)

	20年3月期				21年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
貸出金利回	2.00	2.03	2.05	2.06	2.02	2.02	2.00
有価証券利回	1.49	1.20	1.40	1.17	1.52	1.20	1.36
預金等利回	0.20	0.22	0.23	0.24	0.24	0.25	0.23

8. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	20年12月末	20年9月末比		20年9月末	19年12月末
		20年9月末比	19年12月末比		
(1)自己資本比率	11.06%	0.12%	0.79%	11.18%	11.85%
(2)Tier 比率	9.17%	0.02%	0.36%	9.15%	8.81%
(3)Tier	2,957	12	50	2,945	2,907
(4)Tier	610	43	394	653	1,004
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	155	43	374	198	530
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	115	0	2	115	117
(ハ) うち劣後ローン残高	120	-	-	120	120
(5)控除項目	1	-	0	1	1
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	3,566	30	343	3,597	3,910
(7)リスクアセット	32,249	74	735	32,174	32,985
(8)総所要自己資本額	2,579	5	58	2,573	2,638

【連結】

(単位:億円)

	20年12月末	20年9月末比		20年9月末	19年12月末
		20年9月末比	19年12月末比		
(1)自己資本比率	11.40%	0.11%	0.73%	11.51%	12.13%
(2)Tier 比率	9.48%	0.03%	0.41%	9.45%	9.07%
(3)Tier	3,061	17	59	3,044	3,001
(4)Tier	633	42	391	676	1,025
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	155	43	374	198	529
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	115	0	2	115	117
(ハ) うち劣後ローン残高	120	-	-	120	120
(5)控除項目	14	0	0	14	14
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	3,681	25	331	3,706	4,013
(7)リスクアセット	32,282	80	793	32,201	33,076
(8)総所要自己資本額	2,582	6	63	2,576	2,646

(注) 「銀行等の自己資本比率規制の一部弾力化」への対応については、国債等の評価損益を、従来どおりの取り扱いとしております。

9. 業種別貸出状況等(単体)

(単位:億円)

	20年12月末	20年9月末比		20年9月末	19年12月末
		20年9月末比	19年12月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	38,520	1,042	1,616	37,477	36,904
製造業	7,270	596	535	6,673	6,734
農業	50	0	0	49	51
林業	1	0	0	1	1
漁業	41	10	23	52	18
鉱業	113	4	70	108	42
建設業	1,835	123	43	1,712	1,879
電気・ガス・熱供給・水道業	219	73	105	145	113
情報通信業	179	2	34	182	145
運輸業	1,158	48	97	1,110	1,061
卸売・小売業	4,518	73	29	4,445	4,489
金融・保険業	1,857	18	15	1,838	1,841
不動産業	2,186	6	8	2,192	2,177
各種サービス業	5,009	9	211	5,019	5,221
地方公共団体	2,000	80	52	2,081	1,948
その他	12,076	214	898	11,862	11,178